

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日提出
【中間会計期間】	第49期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 宏作
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	専務取締役 米山 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	専務取締役 米山 勉
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県八潮市西袋663番地） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	15,989,953	17,010,995	17,313,571	31,642,743	33,318,184
経常利益(千円)	1,274,114	1,209,585	830,284	2,587,895	2,774,009
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	628,371	593,177	5,353,045	1,302,777	1,314,397
純資産額(千円)	31,216,533	31,904,996	26,997,714	31,532,782	32,517,769
総資産額(千円)	43,072,410	44,322,211	39,400,082	42,612,227	43,980,195
1株当たり純資産額(円)	1,334.94	1,364.79	1,155.33	1,347.81	1,390.55
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	26.87	25.37	229.07	54.85	55.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.5	72.0	68.5	74.0	73.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,887,450	1,762,583	1,359,894	1,603,334	2,050,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,396	279,872	427,810	794,992	450,007
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,026	238,218	214,261	291,093	384,752
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	10,270,321	11,155,888	11,310,451	9,348,595	10,563,297
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,150 [-]	1,221 [-]	1,248 [-]	1,172 [-]	1,210 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期中を除く潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第49期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第49期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	15,005,249	15,984,208	16,290,941	29,976,428	31,408,324
経常利益(千円)	1,282,233	1,294,445	878,229	2,564,936	2,841,525
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	666,065	627,786	5,305,850	1,256,575	1,328,231
資本金(千円)	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600
発行済株式総数(株)	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200
純資産額(千円)	32,545,980	33,388,722	27,539,647	32,995,137	33,076,242
総資産額(千円)	41,045,239	42,562,928	39,715,934	41,177,653	44,454,666
1株当たり純資産額(円)	1,391.79	1,428.26	1,178.52	1,410.36	1,414.45
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	28.48	26.85	227.05	52.87	56.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.00	6.00	7.50	15.00	15.00
自己資本比率(%)	79.3	78.4	69.3	80.1	74.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,008 [-]	1,045 [-]	1,093 [-]	1,007 [-]	1,049 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の1株当たり配当額15円は、記念配当3円を含んでおります。

3. 第49期中を除く潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第49期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご参照下さい。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品事業	1,226
スポーツ施設事業	22
合計	1,248

- (注) 1. 提出会社は平成17年9月30日現在、子会社は平成17年6月30日現在の数値であります。
2. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,093
---------	-------

- (注) 1. 上記のほか常勤嘱託4名がおります。
2. 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT（情報技術）産業の在庫調整の一巡に加え、個人消費や設備投資の回復も浸透し、大半の地域は景気が踊り場から脱却し緩やかな回復基調が確認されました。しかしながら、夏場以降の原油価格急騰の影響が企業の景況感や収益の悪化要因として表れ始めました。

海外におきましては、中国経済の成長を下支えに景気は緩やかな回復の兆しが見えましたが、原油価格の急騰ならびに米国のハリケーン被害などで、世界経済の先行きの不確実性は以前よりも高まっています。

スポーツ用品業界におきましては、世界的な需給バランスの乱れから価格競争がより一層激化し、個人消費とともに回復の兆しが見えないまま推移し、総じて厳しい状況にありました。

また、スポーツ施設業界は、バブル崩壊後、個人消費の回復の兆しが見えないまま推移し、低迷が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を経営理念に掲げ、「健康」をテーマに世界のお客様の満足にお応えする「体に優しい物づくり」を進めるとともに、新理論・新素材・新機能とデザインならびに品質向上に裏づけされた高付加価値商品の開発・宣伝・販売等に積極的に取り組み、製・商品を市場に投入してまいりました。

また、本年3月に連結子会社でゴルフ施設事業を営んでおりました旧ヨネックス開発株式会社を吸収合併し、ゴルフ事業全体の更なる拡大と発展および相乗効果向上を図っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は173億13百万円（前年同期比1.8%増）と増加しましたが、経常利益は8億30百万円（前年同期比31.4%減）と減少しました。また、減損会計導入に伴いスポーツ施設事業において固定資産の減損損失を59億30百万円計上しましたので、中間純損失は53億53百万円（前年同期は5億93百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

スポーツ用品事業

バドミントンでは、4月に「ヨネックスオープンジャパン2005」を開催し、連日熱気を帯びた熱い戦いが展開された中、圧倒的な強さをみせる中国勢が男女シングルスを制し、日本女子ダブルスが1993年以来の準決勝進出を果たすなど、当社使用選手の活躍と相俟って、ラケット・シャトルコック・ストリング・シューズ等宣伝面で大きな効果をあげることができました。ラケットでは、ナノテクノロジーを採用し、ラケットに求められるパフォーマンスを全ての面で向上させたナノスピードシリーズ第2弾「ナノスピード8000」を市場に投入し、性能面で高い評価をいただき、ヒット商品となっております。

テニスでは、当社契約プロのヒューイト・ナルバンディアン・ディメンティエワ選手などが使用する「RD Xシリーズ」が全仏・ウィンブルドン・全米のグランドスラム大会での活躍の宣伝効果に連動し、引続き選手のみならず、お客様から高い評価をいただいております。また、本年4月にプロ登録が承認された15歳の新鋭、森田あゆみ選手との契約を機に、同選手使用の「ナノスピードRQ7」の他、「ナノスピードRQシリーズ」のラインアップを拡充し、認知度向上を行っております。

ソフトテニスでは、「ナノフォースシリーズ」を市場に投入し、いずれもお客様から高い支持をいただいております。

ゴルフでは、2008年からの国際ルールの変更に先駆けて、新ルール適合で従来の高反発クラブを凌ぐ「サイバースターNANO V」ドライバーを市場に投入し、高い性能評価をいただいております。また、8月に開催された「ヨネックスレディストーナメント」に合わせ、「サイバースターNANO V」女性用ドライバー、左用ドライバー、アイアンとともにシリーズ商品のラインアップを拡充いたしました。

ウェア・その他では、「キシリツール」の冷感効果をプラスした「ベリークール」ウェアが引続き高い評価をいただいております。テニスグランドスラム大会での当社契約のディメンティエワ・ナルバンディアン・ヨハンソン選手他、8月の全米オープン大会より、ウェアを含む当社との用具使用契約となったヒューイト選手の着用などによる宣伝効果も相俟って大きな話題となっております。

シューズでは、体に優しい機能を追求し開発したパワークッション搭載のウォーキングシューズが高い評価をいただいております、ヒット商品となっております。

この結果、スポーツ用品事業の売上高は170億7百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は7億72百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

スポーツ施設事業

事業内容はゴルフ場およびテニス・ゴルフ練習場の経営を行っております。

ゴルフ施設事業を営んでおりました旧ヨネックス開発株式会社は、本年3月に親会社ヨネックス株式会社と合併し健全経営を目指し再出発いたしました。

ヨネックスカントリークラブで7年目となる「ヨネックスレディストーナメント」を8月に開催し、真夏を締めくくる熱き戦いがギャラリーを魅了し、名実ともに最高の盛り上がりを見せ、入場者数も3日間トータルで約2万人の大会史上最高記録となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億5百万円（前年同期比74.1%増）、営業利益は12百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。ただし、旧ヨネックス開発株式会社は決算期が異なっていたため、計上期間が当期と前期で相違が生じております。

なお、当期において固定資産の減損損失を59億30百万円計上しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内市場は、大半の地域は景気が踊り場から脱却し緩やかな回復基調が確認され、個人消費は底堅く推移しております。

バドミントン用品・ウォーキングシューズ等の販売が好調でしたが、高級品であるゴルフ用品の需要が未だ低迷しており、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

この結果、売上高は155億25百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は7億74百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

北米

北米市場は、景況感が改善方向にある中、原油高やハリケーン被害の影響が懸念されておりますが、個人消費は底堅さを維持しております。しかしながら、スポーツ用品業界は競合各社の価格競争が一層激化し苦戦をしいられました。

この結果、売上高は4億91百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は84百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパ市場は、景況感の改善により踊り場から脱却したとの見解もありますが、個人消費の本格的回復には至っておりません。スポーツ用品業界は北米同様競合各社の価格競争が激化しており苦戦を強いられました。

この結果、売上高は9億23百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失2百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

アジア（台湾）

台湾市場は、輸出・個人消費に回復の兆しが始始めてきており、個人消費も緩やかながらも改善傾向に向かっております。

バドミントン・テニスラケット等の販売が伸張いたしましたが、売上増加の主な理由は、現地会計規則の改正により、収益計上基準を変更したことによるものであります。

この結果、売上高は3億73百万円（前年同期比71.7%増）となり、営業利益は57百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が51億4百万円（前年同期は11億98百万円の純利益）となりましたが、減損損失等の非資金費用の影響および税金費用等を加味した営業活動による収入は13億59百万円となり、SCM（サプライチェーンマネジメント）システム構築をはじめとした投資活動の支出4億27百万円と配当金等の財務活動の支出2億14百万円等により一部相殺されたものの、期首残高に比べて7億47百万円増加し、当中間連結会計期間末は113億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果、得られた資金は13億59百万円（前年同期比22.8%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加の影響と税金費用の支出によるものであります。なお、前年同期に比べ減少しているのは、在庫金額の上昇と新潟中越地震による復旧費用の手形支払分が決済されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億27百万円（前年同期は2億79百万円の収入）となりました。これは主に、新潟生産本部の新事務棟の建築代金が決済されたことおよびSCM（サプライチェーンマネジメント）システム構築に係る支出によるものであります。なお、前年同期に比べ減少しているのは、前年同期においてYONEX CORPORATION U.S.A.の事務所移転に伴い建物および土地を売却したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億14百万円（前年同期比10.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。なお、前年同期に比べ減少しているのは、前年同期において借入金を返済したことによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の生産実績、仕入実績、販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	4,547,122	95.4
	テニス用品(千円)	2,030,629	88.2
	ゴルフ用品(千円)	1,640,325	94.7
	その他(千円)	269,656	93.4
	計(千円)	8,487,732	93.3
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	-	-
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	-	-
合計(千円)		8,487,732	93.3

(注) 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の振替を含んでおります。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	1,311,470	125.5
	テニス用品(千円)	902,470	149.2
	ゴルフ用品(千円)	84,228	93.8
	その他(千円)	4,039,327	104.7
	計(千円)	6,337,497	113.2
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	43,449	161.4
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	43,449	161.4
合計(千円)		6,380,946	113.5

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	6,353,987	105.6
	テニス用品(千円)	2,972,483	94.3
	ゴルフ用品(千円)	1,593,983	80.0
	その他(千円)	6,087,368	107.3
	計(千円)	17,007,823	101.0
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	267,713	190.8
	その他(千円)	38,034	107.6
	計(千円)	305,747	174.1
合計(千円)		17,313,571	101.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」との経営理念に基づき、常にお客様のニーズに対応しつつ、研究開発活動を行なっております。

現在の研究開発活動は、スポーツ用品事業で行なわれており、提出会社の本社開発部・ウェア事業部、新潟生産本部開発第一部・第二部および東京工場開発部を中心にして協力提携しながら、新製品、新商品および新技術の開発を推進しております。

なお、スポーツ施設事業では、研究開発活動は行なっておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は325,797千円であり、スポーツ用品事業の主な成果は次のとおりであります。

- (1) ナノテクノロジーで高反発ながらも軟鉄のような打球感を備えたアイアンの開発（品名：サイバースターNANO Vアイアン）
ナノテクノロジー搭載により、新ルール適合で高反発クラブを超える飛びのNANO Vウッドのマッチングアイアンとして、ナノカーボン「フラーレン」と「ゴムメタル」を搭載したカーボン複合構造により、高反発ながらも軟鉄のような柔らかい打球感という相反する性能を両立させた新機能アイアンを開発、発売。
- (2) ナノテクノロジーで性能向上したソフトテニスラケットの開発（品名：ナノフォース700V、ナノフォース700S、ナノフォース7000）
前衛、後衛のプレースタイルを追求し、ニーズ毎に求められる軽さとパワーを両立した「ナノフォースシリーズ」の第2弾として、ナノカーボン「フラーレン」とナノレベルの新素材チタン合金「ゴムメタル」の複合により、しなやかでありながら優れた復元力を特徴としたラケットを3機種同時開発、発売。
- (3) ナノテクノロジーで操作性と衝撃吸収性を更に向上させたバドミントンラケットの開発（品名：ナノスピード6000）
軽量、高反発の「ナノスピード」シリーズ第3弾として、打ち応えとフレーム耐久性を高めるため、フレームにコア材を内蔵しながらカーボン素材との間にエラストマーを複合した一体成形法を開発。中級者及び社会人シニア層の求める衝撃、振動を抑え体に優しい性能を開発、発売。
- (4) フットワークを解析し、ダッシュ力を向上させた新設計ソールを採用したバドミントンおよびテニスシューズの開発（バドミントンシューズ：SHB79W、テニスシューズ：SHT291・191）
フットワークにおける動作解析の上、負荷の掛かる位置、踏み込み位置を分析し、アウトソール外周の必要箇所の角を落とし大きな丸みを持たせることで、踏み込み時の自然な接地感と蹴り出し時のパワーロスを軽減させる新設計「ラウンドソール」を開発。上級者が求めるすばやくスムーズなフットワークを実現させる新製品として4機種を発売。
- (5) ナノテクノロジーでドライ性能を向上したウェアの開発（品名：ナノスピードドライ）
ウェアの素材となるポリエステルに特殊ナノレーザー照射加工を施し、3層構造からなるポリエステルの公定水分率（水を含むことの出来る量）に変化を生じさせ、肌面の汗を一方通行で吸い上げて表面層ですばやく拡散乾燥させる、これまでに無い吸水速乾機能素材「ナノスピードドライ」を開発。銀原子を含むナノレベルの酸化チタンをポリエステル糸に付着させて継続的なUVカット（98%カット）と抗菌消臭機能も付加し、バドミントン・ソフトテニス・テニス・ゴルフ・アスレチックウェア各種目で発売。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

(注) 「当社の発行する株式の総数は、90,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 稔	新潟県長岡市塚野山3067 - 12	3,420	14.61
米山 隆義	新潟県長岡市塚野山20	1,514	6.46
財団法人ヨネックス スポーツ振興財団	東京都文京区湯島3 - 23 - 13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3 - 23 - 13ヨネックス(株)内	1,499	6.40
ザバンクオブニューヨークノント リーティージャスデツクアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸ノ内2-7-1)	1,308	5.58
米山 宏作	東京都文京区千駄木5 - 14 - 19	1,096	4.68
米山 勉	東京都文京区湯島3 - 18 - 10 - 410	884	3.78
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3 - 23 - 13ヨネックス(株)内	794	3.39
米山 美恵子	新潟県長岡市塚野山3067 - 10	736	3.14
シージーエムエル・アイビーピー トウキョウプロップセクスアカウント (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	649	2.77
計	-	13,402	57.26

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成17年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・エ ルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	1,308,000	5.59
オー・シー・エム・ジャパン・オ ポチュニティーズ・ファンド・エ ルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	2,000	0.01

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,363,100	233,631	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	233,631	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	37,100	-	37,100	0.15
計	-	37,100	-	37,100	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,300	1,229	1,200	1,200	1,200	1,250
最低(円)	1,130	1,100	1,000	1,001	1,045	1,094

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	東京工場ストリング製造部長兼開発部長	取締役	東京工場ストリング製造部長	森 敏昭	平成17年9月12日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,469,048		11,671,671		10,959,779	
2. 受取手形及び売掛金		8,884,289		8,770,402		9,183,556	
3. たな卸資産		3,971,577		4,185,676		3,609,001	
4. 繰延税金資産		399,157		434,164		424,195	
5. その他		559,188		485,354		417,895	
貸倒引当金		156,730		149,724		136,955	
流動資産合計		25,126,530	56.7	25,397,544	64.5	24,457,473	55.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		9,580,556		8,569,948		9,946,734	
減価償却累計額		5,023,693	4,556,862	5,279,835	3,290,112	5,194,486	4,752,247
(2) 機械装置及び運搬具		2,677,059		2,769,031		2,724,226	
減価償却累計額		2,079,773	597,286	2,134,859	634,172	2,084,391	639,835
(3) 工具器具及び備品		1,706,274		1,469,726		1,413,267	
減価償却累計額		1,428,685	277,588	1,203,504	266,222	1,161,377	251,889
(4) コース勘定			3,119,052		296,928		3,118,788
(5) 立木			292,545		27,975		293,839
(6) 土地			8,766,638		7,392,679		8,775,232
(7) 建設仮勘定			140,805		142,629		4,753
有形固定資産合計		17,750,778	40.1	12,050,718	30.6	17,836,585	40.6
2. 無形固定資産		151,364	0.3	259,967	0.6	252,704	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		35,975		116,538		38,514	
(2) 繰延税金資産		967,374		1,171,420		1,045,945	
(3) その他		499,279		606,529		558,279	
貸倒引当金		209,092		202,636		209,307	
投資その他の資産合計		1,293,537	2.9	1,691,851	4.3	1,433,432	3.2
固定資産合計		19,195,680	43.3	14,002,537	35.5	19,522,722	44.4
資産合計		44,322,211	100.0	39,400,082	100.0	43,980,195	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,272,721		4,359,999		3,553,144	
2. 未払金		1,013,454		1,157,711		654,292	
3. 未払法人税等		654,751		436,391		735,310	
4. 未払消費税等		48,744		39,976		106,066	
5. 賞与引当金		554,905		593,418		556,982	
6. 設備支払手形		146,252		106,031		143,564	
7. その他		471,618		338,863		331,179	
流動負債合計		7,162,447	16.2	7,032,393	17.9	6,080,541	13.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,534,455		1,644,562		1,645,513	
2. 役員退職慰労引当金		873,352		897,843		886,020	
3. 預り保証金		2,846,959		2,827,568		2,850,350	
固定負債合計		5,254,767	11.8	5,369,974	13.6	5,381,884	12.3
負債合計		12,417,215	28.0	12,402,367	31.5	11,462,426	26.1
(資本の部)							
資本金		4,706,600	10.6	4,706,600	12.0	4,706,600	10.7
資本剰余金		7,483,439	16.9	7,483,439	19.0	7,483,439	17.0
利益剰余金		20,098,756	45.3	15,097,127	38.3	20,679,712	47.0
その他有価証券評価 差額金		4,011	0.0	8,507	0.0	6,235	0.0
為替換算調整勘定		373,219	0.8	274,027	0.7	337,762	0.8
自己株式		14,591	0.0	23,933	0.1	20,456	0.0
資本合計		31,904,996	72.0	26,997,714	68.5	32,517,769	73.9
負債・資本合計		44,322,211	100.0	39,400,082	100.0	43,980,195	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			17,010,995	100.0		17,313,571	100.0		33,318,184	100.0
売上原価			9,036,793	53.1		9,841,613	56.8		18,091,291	54.3
売上総利益			7,974,202	46.9		7,471,957	43.2		15,226,893	45.7
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,040,000			2,741,084			5,123,003		
2. 貸倒引当金繰入額		17,790			13,315			-		
3. 給与手当		1,131,551			1,210,345			2,548,675		
4. 賞与引当金繰入額		258,302			277,953			260,015		
5. 退職給付費用		47,967			52,337			96,096		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,751			12,543			27,419		
7. 減価償却費		152,742			125,629			340,314		
8. 研究開発費		253,691			301,285			487,737		
9. その他		1,924,899	6,841,696	40.2	1,952,088	6,686,583	38.7	3,705,692	12,588,954	37.8
営業利益			1,132,506	6.7		785,373	4.5		2,637,938	7.9
営業外収益										
1. 受取利息		6,087			9,308			14,811		
2. 受取賃貸料		19,675			14,849			38,786		
3. 為替差益		45,921			20,621			64,238		
4. ロイヤリティ収入		7,160			9,132			22,309		
5. その他		13,344	92,188	0.5	12,585	66,496	0.4	30,038	170,185	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		2,498			4,794			5,439		
2. 売上割引		11,347			11,019			20,371		
3. 貸倒損失		-			4,664			-		
4. その他		1,262	15,109	0.1	1,106	21,585	0.1	8,302	34,113	0.1
経常利益			1,209,585	7.1		830,284	4.8		2,774,009	8.3
特別利益										
1. 建物及び構築物売却益		7,195			-			7,180		
2. 機械装置及び運搬具売却益		922			235			1,303		
3. 工具器具及び備品売却益		286			324			285		
4. 土地売却益		8,339			-			8,322		
5. 貸倒引当金戻入益		-	16,743	0.1	-	560	0.0	3,450	20,542	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 機械装置及び運搬具売却損		613			43			1,354		
2. 工具器具及び備品売却損		243			-			244		
3. 固定資産除却損	1	20,423			3,082			51,979		
4. 減損損失	2	-			5,930,185			-		
5. 投資有価証券評価損		5,822			-			7,621		
6. ゴルフ会員権評価損		300			2,177			2,570		
7. 新潟中越地震による災害損失		-			-			177,348		
8. 在外連結子会社における資産評価損		-	27,403	0.2	-	5,935,489	34.3	18,768	259,888	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			1,198,925	7.0		5,104,644	29.5		2,534,664	7.6
法人税、住民税及び事業税		621,921			385,182			1,340,750		
法人税等調整額		16,173	605,748	3.5	136,780	248,401	1.4	120,483	1,220,267	3.7
中間(当期)純利益又は中間純損失()			593,177	3.5		5,353,045	30.9		1,314,397	3.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,483,439		7,483,439		7,483,439
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,483,439		7,483,439		7,483,439
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			19,736,203		20,679,712		19,736,203
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		593,177	593,177	-	-	1,314,397	1,314,397
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失			-	5,353,045	-		-
2. 配当金		210,424		210,339		350,688	
3. 役員賞与		20,200	230,624	19,200	5,582,585	20,200	370,888
利益剰余金中間期末 (期末)残高			20,098,756		15,097,127		20,679,712

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税 金等調整前中間純損 失()		1,198,925	5,104,644	2,534,664
減価償却費		257,034	238,173	564,957
貸倒引当金の増加 (減少)額		17,790	13,315	3,450
賞与引当金の増加額		70,866	35,345	72,729
退職給付引当金の増 加(減少)額		5,695	951	105,363
役員退職慰労引当金 の増加額		6,442	11,823	19,110
長期前払費用償却		7,720	16,994	19,015
受取利息及び受取配 当金		6,469	9,788	15,236
支払利息		2,498	4,794	5,439
為替差損益		29,029	14,963	15,155
有形固定資産売却益		16,743	560	17,091
有形固定資産除売却 損		21,280	3,126	53,578
投資有価証券評価損		5,822	-	7,621
ゴルフ会員権評価損		300	2,177	2,570
在外連結子会社にお ける資産再評価損		-	-	18,768
新潟中越地震による 災害損失		-	-	177,348
減損損失		-	5,930,185	-
その他収益		39,798	36,086	90,710
その他支出		12,610	16,791	28,674
売上債権の減少(増加)額		73,389	434,781	216,176
たな卸資産の減少 (増加)額		230,248	560,843	138,449
仕入債務の増加額		902,898	913,285	25,739
未払消費税等の減少 額		59,782	66,089	2,459

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他資産の増加額		247,732	20,875	56,631
その他負債の増加額		498,518	306,100	73,458
役員賞与支払額		20,200	19,200	20,200
小計		2,420,401	2,092,889	3,410,376
利息及び配当金の受 取額		6,345	7,666	13,346
利息の支払額		3,329	4,715	6,311
その他収益の受取額		43,591	48,088	90,169
その他支出の支払額		13,409	134,156	100,037
法人税等の支払額		691,015	649,878	1,356,650
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,762,583	1,359,894	2,050,893
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		35,420	-	421,417
定期預金の払出によ る収入		35,420	43,193	341,148
有形固定資産の取得 による支出		254,139	221,704	674,880
有形固定資産の売却 による収入		573,842	987	575,061
有形固定資産の除却 に伴う支出		450	-	4,899
投資有価証券の取得 による支出		604	74,205	1,203
貸付けによる支出		33,240	47,700	104,817
貸付金の回収による 収入		11,666	22,771	27,128
その他固定資産の取 得による支出		18,018	159,753	188,692
その他固定資産の売 却による収入		816	8,600	2,567
投資活動によるキャッ シュ・フロー		279,872	427,810	450,007

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		3,822	-	3,816
長期借入金の返済に よる支出		20,844	-	20,802
配当金の支払額		210,753	210,784	351,470
その他		2,798	3,476	8,663
財務活動によるキャッ シュ・フロー		238,218	214,261	384,752
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,055	29,331	1,431
現金及び現金同等物の 増加額		1,807,293	747,154	1,214,702
現金及び現金同等物の 期首残高		9,348,595	10,563,297	9,348,595
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,155,888	11,310,451	10,563,297

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうちYONEX CORPORATION U.S.A.、YONEX CANADA LIMITED、YONEX TAIWAN CO.,LTD.、ヨネックス開発㈱、YONEX U.K. LIMITED、YONEX GmbHの6社を連結の対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED 1社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社1社の総資産、売上高、中間純損益の額のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 子会社のうちYONEX CORPORATION U.S.A.、YONEX CANADA LIMITED、YONEX TAIWAN CO.,LTD.、YONEX U.K. LIMITED、YONEX GmbHの5社を連結の対象としております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 子会社のうちYONEX CORPORATION U.S.A.、YONEX CANADA LIMITED、YONEX TAIWAN CO.,LTD.、YONEX U.K. LIMITED、YONEX GmbHの5社を連結の対象としております。なお、ヨネックス開発㈱につきましては、平成17年3月23日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社1社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社5社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当社が平成17年3月に合併したヨネックス開発㈱については平成16年1月から平成17年3月までの15ヶ月決算となっておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
たな卸資産	商品および製品 (親会社) 移動平均法による原価法 (子会社) 主として先入先出法による低価法 先入先出法が採用されているのは、商品および製品の中間連結貸借対照表価額の10.9%であります。 原材料および仕掛品 (親会社) 移動平均法による原価法 (子会社) 総平均法による原価法 総平均法が採用されているのは、原材料および仕掛品の中間連結貸借対照表価額の2.6%であります。	商品および製品 (親会社) 同左 (子会社) 同左 先入先出法が採用されているのは、商品および製品の中間連結貸借対照表価額の6.7%であります。 原材料および仕掛品 (親会社) 同左 (子会社) 同左 総平均法が採用されているのは、原材料および仕掛品の中間連結貸借対照表価額の3.2%であります。	商品および製品 (親会社) 同左 (子会社) 同左 先入先出法が採用されているのは、商品および製品の連結貸借対照表価額の11.1%であります。 原材料および仕掛品 (親会社) 同左 (子会社) 同左 総平均法が採用されているのは、原材料および仕掛品の連結貸借対照表価額の2.9%であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
有形固定資産	(親会社) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (子会社) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～60年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具及び備品 2年～20年	(親会社) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)およびゴルフ場事業に係る資産については、定額法を採用しております。 (子会社) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具及び備品 2年～15年	(親会社) 同左 (子会社) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～60年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具及び備品 2年～15年
無形固定資産	親会社および国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、親会社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	親会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、親会社のソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左 同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	親会社および国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	親会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付引当金	<p>親会社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>親会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>親会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>親会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>親会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失5,930,185千円を特別損失に計上し、減価償却費は当該変更前に比べ42,133千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益は42,133千円増加し、税金等調整前中間純損失は5,888,051千円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、ゴルフ場関連資産の残存価額を見直した結果、経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかると見込まれるため、残存価額を10%から0%に変更しました。この変更により、減価償却費6,035千円を計上した結果、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が29百万円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
1. 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,664千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,185千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,074千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>498千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,423千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,664千円	機械装置及び運搬具	1,185千円	工具器具及び備品	1,074千円	ソフトウェア	498千円	計	20,423千円	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,096千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>724千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,261千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,082千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,096千円	機械装置及び運搬具	724千円	工具器具及び備品	1,261千円	計	3,082千円	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23,012千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,305千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>19,398千円</td></tr> <tr><td>コ - ス勘定</td><td>2,763千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>498千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,979千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23,012千円	機械装置及び運搬具	6,305千円	工具器具及び備品	19,398千円	コ - ス勘定	2,763千円	ソフトウェア	498千円	計	51,979千円
建物及び構築物	17,664千円																																
機械装置及び運搬具	1,185千円																																
工具器具及び備品	1,074千円																																
ソフトウェア	498千円																																
計	20,423千円																																
建物及び構築物	1,096千円																																
機械装置及び運搬具	724千円																																
工具器具及び備品	1,261千円																																
計	3,082千円																																
建物及び構築物	23,012千円																																
機械装置及び運搬具	6,305千円																																
工具器具及び備品	19,398千円																																
コ - ス勘定	2,763千円																																
ソフトウェア	498千円																																
計	51,979千円																																
2. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>ゴルフ場</td></tr> <tr><td>場所</td><td>新潟県三島郡寺泊町</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地及びコース勘定他</td></tr> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 ゴルフ場事業の著しい収益性の悪化や近年の地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>629,643</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>775,508</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td>2,821,859</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,386,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td>316,915</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,930,185</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</p>			用途	ゴルフ場	場所	新潟県三島郡寺泊町	種類	土地及びコース勘定他	種類	金額 (千円)	建物	629,643	構築物	775,508	コース勘定	2,821,859	土地	1,386,257	その他	316,915	計	5,930,185										
用途	ゴルフ場																																
場所	新潟県三島郡寺泊町																																
種類	土地及びコース勘定他																																
種類	金額 (千円)																																
建物	629,643																																
構築物	775,508																																
コース勘定	2,821,859																																
土地	1,386,257																																
その他	316,915																																
計	5,930,185																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,469,048千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td><td>313,159千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,155,888千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,469,048千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	313,159千円	現金及び現金同等物	11,155,888千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,671,671千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td><td>361,219千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,310,451千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,671,671千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	361,219千円	現金及び現金同等物	11,310,451千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,959,779千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td><td>396,481千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,563,297千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,959,779千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	396,481千円	現金及び現金同等物	10,563,297千円
現金及び預金勘定	11,469,048千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	313,159千円																			
現金及び現金同等物	11,155,888千円																			
現金及び預金勘定	11,671,671千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	361,219千円																			
現金及び現金同等物	11,310,451千円																			
現金及び預金勘定	10,959,779千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	396,481千円																			
現金及び現金同等物	10,563,297千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,835</td> <td style="text-align: right;">102,716</td> <td style="text-align: right;">62,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,835</td> <td style="text-align: right;">102,716</td> <td style="text-align: right;">62,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,618千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,036千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	164,835	102,716	62,119	合計	164,835	102,716	62,119	1年内	29,575千円	1年超	65,042千円	合計	94,618千円	支払リース料	16,488千円	減価償却費相当額	18,036千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,585</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> <td style="text-align: right;">18,007</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">201,176</td> <td style="text-align: right;">114,130</td> <td style="text-align: right;">87,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,761</td> <td style="text-align: right;">117,707</td> <td style="text-align: right;">105,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,554千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,886千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,585	3,577	18,007	工具器具及び備品	201,176	114,130	87,046	合計	222,761	117,707	105,054	1年内	44,856千円	1年超	101,697千円	合計	146,554千円	支払リース料	22,190千円	減価償却費相当額	26,886千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">171,433</td> <td style="text-align: right;">102,064</td> <td style="text-align: right;">69,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,433</td> <td style="text-align: right;">102,064</td> <td style="text-align: right;">69,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,057千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	171,433	102,064	69,369	合計	171,433	102,064	69,369	1年内	33,239千円	1年超	72,933千円	合計	106,173千円	支払リース料	33,204千円	減価償却費相当額	39,057千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具器具及び備品	164,835	102,716	62,119																																																																					
合計	164,835	102,716	62,119																																																																					
1年内	29,575千円																																																																							
1年超	65,042千円																																																																							
合計	94,618千円																																																																							
支払リース料	16,488千円																																																																							
減価償却費相当額	18,036千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	21,585	3,577	18,007																																																																					
工具器具及び備品	201,176	114,130	87,046																																																																					
合計	222,761	117,707	105,054																																																																					
1年内	44,856千円																																																																							
1年超	101,697千円																																																																							
合計	146,554千円																																																																							
支払リース料	22,190千円																																																																							
減価償却費相当額	26,886千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具器具及び備品	171,433	102,064	69,369																																																																					
合計	171,433	102,064	69,369																																																																					
1年内	33,239千円																																																																							
1年超	72,933千円																																																																							
合計	106,173千円																																																																							
支払リース料	33,204千円																																																																							
減価償却費相当額	39,057千円																																																																							
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,677千円</td> </tr> </table>	1年内	630千円	1年超	2,047千円	合計	2,677千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	630千円	1年超	1,417千円	合計	2,047千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,362千円</td> </tr> </table>	1年内	630千円	1年超	1,732千円	合計	2,362千円																																																				
1年内	630千円																																																																							
1年超	2,047千円																																																																							
合計	2,677千円																																																																							
1年内	630千円																																																																							
1年超	1,417千円																																																																							
合計	2,047千円																																																																							
1年内	630千円																																																																							
1年超	1,732千円																																																																							
合計	2,362千円																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	23,118	29,860	6,742
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23,118	29,860	6,742

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000

(注) 当中間連結会計期間において、時価のない有価証券について5,822千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,323	38,622	14,299
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,323	38,622	14,299

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	77,801

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	23,718	34,198	10,480
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23,718	34,198	10,480

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,201

（注）当連結会計年度において、時価のない有価証券について7,621千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

	スポーツ用品 事業(千円)	スポーツ施設 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,835,348	175,647	17,010,995	-	17,010,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,635	15,426	24,061	24,061	-
計	16,843,983	191,073	17,035,056	24,061	17,010,995
営業費用	15,724,228	228,332	15,952,561	74,072	15,878,489
営業利益(又は営業損失)	1,119,754	37,259	1,082,495	50,010	1,132,506

(注) 1. 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類、性質および販売市場の類似性を主眼にした区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) スポーツ用品事業.....バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売
- (2) スポーツ施設事業.....ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	スポーツ用品 事業(千円)	スポーツ施設 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,007,823	305,747	17,313,571	-	17,313,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,100	-	10,100	10,100	-
計	17,017,923	305,747	17,323,671	10,100	17,313,571
営業費用	16,245,119	293,177	16,538,297	10,100	16,528,197
営業利益	772,803	12,569	785,373	-	785,373

(注) 1. 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類、性質および販売市場の類似性を主眼にした区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) スポーツ用品事業.....バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売
- (2) スポーツ施設事業.....ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減価償却費は当該変更前に比べ42,133千円減少しております。この結果、スポーツ施設事業の営業費用は42,133千円減少し、営業利益は同額増加しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	スポーツ用品 事業（千円）	スポーツ施設 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	32,915,680	402,504	33,318,184	-	33,318,184
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,906	88,955	96,862	96,862	-
計	32,923,586	491,460	33,415,047	96,862	33,318,184
営業費用	30,206,444	565,855	30,772,300	92,054	30,680,246
営業利益（又は営業損失）	2,717,141	74,395	2,642,746	4,808	2,637,938

（注）1．事業区分は、製品（商品または役務を含む）の種類、性質および販売市場の類似性を主眼にした区分によっております。

2．各事業区分の主要な事業内容

- （1）スポーツ用品事業.....バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売
（2）スポーツ施設事業.....ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	ヨーロッパ （千円）	台湾 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	15,294,076	520,801	978,875	217,241	17,010,995	-	17,010,995
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	821,787	-	465	615,791	1,438,044	1,438,044	-
計	16,115,864	520,801	979,340	833,033	18,449,040	1,438,044	17,010,995
営業費用	14,917,091	681,943	973,582	769,782	17,342,401	1,463,911	15,878,489
営業利益（又は営業損失）	1,198,773	161,142	5,757	63,250	1,106,638	25,867	1,132,506

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米（米国、カナダ）
（2）ヨーロッパ（英国、ドイツ）

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,525,789	491,523	923,225	373,032	17,313,571	-	17,313,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765,152	168	2,244	1,048,788	1,816,354	1,816,354	-
計	16,290,941	491,692	925,470	1,421,820	19,129,925	1,816,354	17,313,571
営業費用	15,516,697	576,461	927,542	1,364,814	18,385,515	1,857,318	16,528,197
営業利益（又は営業損失）	774,244	84,769	2,071	57,006	744,409	40,964	785,373

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米（米国、カナダ）

(2) ヨーロッパ（英国、ドイツ）

(3) アジア（台湾）

3．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減価償却費は当該変更前に比べ42,133千円減少しております。この結果、日本の営業費用は42,133千円減少し、営業利益は同額増加しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,056,853	973,065	1,882,967	405,299	33,318,184	-	33,318,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,254,609	390	605	1,159,772	2,415,377	2,415,377	-
計	31,311,462	973,456	1,883,572	1,565,071	35,733,562	2,415,377	33,318,184
営業費用	28,609,429	1,190,771	1,875,781	1,478,419	33,154,402	2,474,155	30,680,246
営業利益（又は営業損失）	2,702,033	217,315	7,791	86,651	2,579,160	58,777	2,637,938

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米（米国、カナダ）

(2) ヨーロッパ（英国、ドイツ）

(3) アジア（台湾）

【海外売上高】

		北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高 (千円)	527,370	1,368,019	1,729,750	58,375	3,683,515
	連結売上高 (千円)	-	-	-	-	17,010,995
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	3.1	8.0	10.2	0.3	21.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 (米国、カナダ他)
- (2) ヨーロッパ (英国、ドイツ他)
- (3) 東南アジア (シンガポール、韓国他)

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高 (千円)	495,972	1,363,459	2,043,154	76,832	3,979,419
	連結売上高 (千円)	-	-	-	-	17,313,571
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	2.9	7.9	11.8	0.4	23.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 (米国、カナダ他)
- (2) ヨーロッパ (英国、ドイツ他)
- (3) アジア (シンガポール、韓国他)

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高 (千円)	981,080	2,511,134	3,480,392	102,591	7,075,199
	連結売上高 (千円)	-	-	-	-	33,318,184
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	2.9	7.5	10.5	0.3	21.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 (米国、カナダ他)
- (2) ヨーロッパ (英国、ドイツ他)
- (3) アジア (シンガポール、韓国他)

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364円79銭	1,155円33銭	1,390円55銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()	25円37銭	229円07銭	55円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たりの中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	593,177	5,353,045	1,314,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	19,200
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(19,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失()(千円)	593,177	5,353,045	1,295,197
期中平均株式数(千株)	23,378	23,369	23,376

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月23日に発生した「新潟県中越地震」により、当社の新潟生産本部等が被害を受けました。新潟生産本部では社屋の倒壊等は免れたものの、棚卸資産の一部及び工場内部の機械装置や什器備品の一部が破損するという損害を被り、その被害金額は現時点で判明しているものだけで約13百万円に達するものと見込まれます。被災した工場敷地内の構築物の補修、建物の補強等には、いまだ相当期間を要することが予想され、最終的な影響額を現時点で見込むことは困難であります。ライフラインは再開しており、操業が停止した期間も当初の見込みより短期間であったことから営業活動に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、新潟生産本部は、地震発生から関係各位の協力のもと生産再開に向けて総力を挙げて努力した結果、11月2日に操業を再開することができました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		10,343,163		10,694,489		9,872,792	
2.受取手形		4,044,593		3,354,803		3,256,815	
3.売掛金		4,594,837		5,147,314		5,969,655	
4.たな卸資産		3,272,503		3,494,937		2,868,944	
5.関係会社短期貸付金		3,184,062		19,904		20,203	
6.繰延税金資産		337,601		387,185		362,515	
7.その他		218,111		403,248		333,530	
貸倒引当金		57,123		30,881		32,399	
流動資産合計		25,937,750	60.9	23,471,001	59.1	22,652,056	51.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		2,296,082		2,468,708		3,146,513	
(2)土地		6,863,951		7,009,819		8,396,077	
(3)その他		1,012,366		1,501,389		5,216,992	
有形固定資産合計		10,172,400	23.9	10,979,917	27.7	16,759,583	37.7
2.無形固定資産		147,767	0.4	256,132	0.6	249,584	0.5
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		3,757,868		2,057,868		2,057,868	
(2)繰延税金資産		1,651,638		1,924,710		1,766,746	
(3)その他		1,323,692		1,609,709		1,462,944	
貸倒引当金		38,581		29,191		25,362	
関係会社投資損失引当金		389,608		554,214		468,754	
投資その他の資産合計		6,305,009	14.8	5,008,882	12.6	4,793,441	10.8
固定資産合計		16,625,177	39.1	16,244,933	40.9	21,802,610	49.0
資産合計		42,562,928	100.0	39,715,934	100.0	44,454,666	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,635,560		2,699,272		2,087,883	
2. 買掛金		1,530,968		1,624,170		1,539,116	
3. 未払法人税等		624,374		408,489		697,764	
4. 賞与引当金		540,844		580,295		537,932	
5. その他		1,387,998		1,514,817		1,149,118	
流動負債合計		6,719,746	15.8	6,827,044	17.2	6,011,814	13.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,530,656		1,644,562		1,645,513	
2. 役員退職慰勞引当金		873,352		897,843		886,020	
3. 預り保証金		50,450		2,806,837		2,835,075	
固定負債合計		2,454,458	5.8	5,349,242	13.5	5,366,609	12.1
負債合計		9,174,205	21.6	12,176,286	30.7	11,378,424	25.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,706,600	11.1	4,706,600	11.9	4,706,600	10.6
1. 資本準備金		7,483,439		7,483,439		7,483,439	
資本剰余金合計		7,483,439	17.5	7,483,439	18.8	7,483,439	16.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		281,535		281,535		281,535	
2. 任意積立金		19,410,000		19,510,000		19,410,000	
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		1,517,727		4,426,502		1,208,887	
利益剰余金合計		21,209,262	49.8	15,365,033	38.7	20,900,423	47.0
その他有価証券評価差額金		4,011	0.0	8,507	0.0	6,235	0.0
自己株式		14,591	0.0	23,933	0.1	20,456	0.0
資本合計		33,388,722	78.4	27,539,647	69.3	33,076,242	74.4
負債・資本合計		42,562,928	100.0	39,715,934	100.0	44,454,666	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		15,984,208	100.0	16,290,941	100.0	31,408,324	100.0			
売上原価		8,804,236	55.1	9,471,941	58.1	17,743,413	56.5			
売上総利益		7,179,971	44.9	6,818,999	41.9	13,664,910	43.5			
販売費及び一般管理費		6,020,450	37.6	6,046,836	37.1	10,983,255	35.0			
営業利益		1,159,521	7.3	772,163	4.8	2,681,654	8.5			
営業外収益	2	148,719	0.9	121,790	0.7	186,485	0.6			
営業外費用	3	13,796	0.1	15,724	0.1	26,614	0.1			
経常利益		1,294,445	8.1	878,229	5.4	2,841,525	9.0			
特別利益		-	-	502	0.0	11,199	0.0			
特別損失	4.5	152,918	1.0	6,019,940	37.0	459,072	1.4			
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		1,141,527	7.1	5,141,207	31.6	2,393,652	7.6			
法人税、住民税及び事業税		580,858		348,824		1,274,073				
法人税等調整額		67,117	513,740	3.2	184,180	164,643	1.0	208,652	1,065,420	3.4
中間(当期)純利益又は中間純損失()		627,786	3.9	5,305,850	32.6	1,328,231	4.2			
前期繰越利益		889,940		879,348		889,940				
中間配当額		-		-		140,263				
抱合せ株式消却損		-		-		869,020				
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		1,517,727		4,426,502		1,208,887				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ...移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 ...最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>																														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1070 702 1220"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	機械装置	4～17年	車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)およびゴルフ場事業に係る資産については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="762 1070 1037 1220"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	5～50年	構築物	10～60年	機械装置	4～17年	車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)およびゴルフ場事業に係る資産については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 1070 1372 1220"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	機械装置	4～17年	車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～15年
建物	10～50年																																
構築物	10～60年																																
機械装置	4～17年																																
車両運搬具	4～6年																																
工具器具及び備品	2～20年																																
建物	5～50年																																
構築物	10～60年																																
機械装置	4～17年																																
車両運搬具	4～6年																																
工具器具及び備品	2～15年																																
建物	10～50年																																
構築物	10～60年																																
機械装置	4～17年																																
車両運搬具	4～6年																																
工具器具及び備品	2～15年																																
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>																														

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失5,930,185千円を特別損失に計上し、減価償却費は当該変更前に比べ42,133千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益は42,133千円増加し、税引前中間純損失は5,888,051千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、ゴルフ場関連資産の残存価額を見直した結果、経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかると見込まれるため、残存価額を10%から0%に変更しました。この変更により、減価償却費6,035千円を計上した結果、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,186,422千円	7,981,702千円	7,843,012千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	178,649千円	185,207千円	434,867千円
無形固定資産	7,868千円	23,376千円	14,666千円
2.営業外収益のうち主なもの			
受取利息	3,119千円	3,179千円	6,579千円
受取配当金	71,232千円	63,574千円	71,275千円
受取賃貸料	10,707千円	10,700千円	21,581千円
為替差益	45,181千円	25,793千円	36,648千円
3.営業外費用のうち主なもの			
支払利息	2,440千円	4,692千円	5,197千円
4.特別損失のうち主なもの			
減損損失	-	5,930,185千円	-
固定資産除却損	20,385千円	2,674千円	52,409千円
投資有価証券評価損	5,822千円	-	7,621千円
関係会社投資損失引当金繰入額	125,796千円	85,460千円	204,942千円
新潟中越地震による災害損失	-	-	177,348千円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
5. 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="722 360 1042 456"> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ場</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>新潟県三島郡寺泊町</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及びコース勘定他</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 ゴルフ場事業の著しい収益性の悪化や近年の地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="722 725 1042 943"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>629,643</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>775,508</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>2,821,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,386,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>316,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,930,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</p>	用途	ゴルフ場	場所	新潟県三島郡寺泊町	種類	土地及びコース勘定他	種類	金額(千円)	建物	629,643	構築物	775,508	コース勘定	2,821,859	土地	1,386,257	その他	316,915	計	5,930,185	
用途	ゴルフ場																						
場所	新潟県三島郡寺泊町																						
種類	土地及びコース勘定他																						
種類	金額(千円)																						
建物	629,643																						
構築物	775,508																						
コース勘定	2,821,859																						
土地	1,386,257																						
その他	316,915																						
計	5,930,185																						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">164,835</td> <td style="text-align: right;">102,716</td> <td style="text-align: right;">62,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">164,835</td> <td style="text-align: right;">102,716</td> <td style="text-align: right;">62,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,042千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,618千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,036千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,677千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	164,835	102,716	62,119	合計	164,835	102,716	62,119	1年内	29,575千円	1年超	65,042千円	合計	94,618千円	支払リース料	16,488千円	減価償却費相当額	18,036千円	未経過リース料		1年内	630千円	1年超	2,047千円	合計	2,677千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">21,585</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> <td style="text-align: right;">18,007</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">201,176</td> <td style="text-align: right;">114,130</td> <td style="text-align: right;">87,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">222,761</td> <td style="text-align: right;">117,707</td> <td style="text-align: right;">105,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,697千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">146,554千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,886千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 車両運搬具、工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,417千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	21,585	3,577	18,007	(工具器具及び備品)	201,176	114,130	87,046	合計	222,761	117,707	105,054	1年内	44,856千円	1年超	101,697千円	合計	146,554千円	支払リース料	22,190千円	減価償却費相当額	26,886千円	未経過リース料		1年内	630千円	1年超	1,417千円	合計	2,047千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">171,433</td> <td style="text-align: right;">102,064</td> <td style="text-align: right;">69,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">171,433</td> <td style="text-align: right;">102,064</td> <td style="text-align: right;">69,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">106,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,057千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,362千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	171,433	102,064	69,369	合計	171,433	102,064	69,369	1年内	33,239千円	1年超	72,933千円	合計	106,173千円	支払リース料	33,204千円	減価償却費相当額	39,057千円	未経過リース料		1年内	630千円	1年超	1,732千円	合計	2,362千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	164,835	102,716	62,119																																																																																													
合計	164,835	102,716	62,119																																																																																													
1年内	29,575千円																																																																																															
1年超	65,042千円																																																																																															
合計	94,618千円																																																																																															
支払リース料	16,488千円																																																																																															
減価償却費相当額	18,036千円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	630千円																																																																																															
1年超	2,047千円																																																																																															
合計	2,677千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	21,585	3,577	18,007																																																																																													
(工具器具及び備品)	201,176	114,130	87,046																																																																																													
合計	222,761	117,707	105,054																																																																																													
1年内	44,856千円																																																																																															
1年超	101,697千円																																																																																															
合計	146,554千円																																																																																															
支払リース料	22,190千円																																																																																															
減価償却費相当額	26,886千円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	630千円																																																																																															
1年超	1,417千円																																																																																															
合計	2,047千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	171,433	102,064	69,369																																																																																													
合計	171,433	102,064	69,369																																																																																													
1年内	33,239千円																																																																																															
1年超	72,933千円																																																																																															
合計	106,173千円																																																																																															
支払リース料	33,204千円																																																																																															
減価償却費相当額	39,057千円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	630千円																																																																																															
1年超	1,732千円																																																																																															
合計	2,362千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,428円26銭	1,178円52銭	1,414円45銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()	26円85銭	227円05銭	56円00銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たりの中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	627,786	5,305,850	1,328,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	19,200
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(19,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失() (千円)	627,786	5,305,850	1,309,031
期中平均株式数(千株)	23,378	23,369	23,376

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月23日に発生した「新潟県中越地震」により、当社の新潟生産本部等が被害を受けました。新潟生産本部では社屋の倒壊等は免れたものの、棚卸資産の一部及び工場内部の機械装置や什器備品の一部が破損するという損害を被り、その被害金額は現時点で判明しているものだけで約13百万円に達するものと見込まれます。被災した工場敷地内の構築物の補修、建物の補強等には、いまだ相当期間を要することが予想され、最終的な影響額を現時点で見込むことは困難であります。ライフラインは再開しており、操業が停止した期間も当初の見込みより短期間であったことから営業活動に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、新潟生産本部は、地震発生から関係各位の協力のもと生産再開に向けて総力を挙げて努力した結果、11月2日に操業を再開することができました。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 175,260,120円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月5日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。